

論 文

中国におけるポストドクトラル制度の導入と展開に関する一考察

南部 広孝（広島大学）

1. はじめに

日本では近年、創造的な研究活動の促進が以前にもまして強調されるようになってきている。「科学技術基本法」にもとづいて定められた「科学技術基本計画」では、研究開発に関する方針及び

1996年から2000年までの5年間に講じる具体的な措置が示されている。その柱の1つとして研究者の養成・確保が挙げられ、大学院教育の量的拡充と質的向上、大学等への社会人受け入れ等とともに、若手研究者層の養成を目的として「ポストドクター等1万人計画」の実施が謳われ、ポストドクトラル制度の整備・確立を図ることがめざされている。

一方中国においても、文化大革命（以下、文革と略）終結後「4つの現代化」政策が打ち出され、科学技術はその柱の1つとして取り上げられるとともに、教育はこの政策を進める基本であるとされた。そして1995年以降、「科学と教育で国を興す」（原語は「科教興国」）戦略が採られている。これは簡単にいえば、科学技術と教育を重視していち早く経済、社会の発展をおこなうという考え方である。この戦略を実現するためには、人材、特に科学技術に携わる人材の養成が必要であり、例えば1998年12月24日に教育部が公布した「21世紀に向けての教育振興行動計画」では、高等教育機関における科学技術人材の養成に関して、特に博士課程の質的向上とポストドクトラル制度（原語は「博士后制度」）の量的拡大が挙げられている¹⁾。

中国のポストドクトラル制度については、これまでわが国では中国の学術研究体制に関する論考のなかで簡単に紹介されることはあったが²⁾、制度導入の背景や近年の発展動向に関してはほとんど知られていない。そこで本稿では、中国のポストドクトラル制度を取り上げ、制度導入の背景とその枠組みを整理したうえで、導入後の展開として量的拡大と資金源の多様化の2点に注目して分析をおこなう。

2. ポストドクトラル制度の導入と基本的枠組み

(1) 制度導入の背景と導入の過程

中国でポストドクトラル制度が導入されたのは1985年であるが、その時期にこの制度が導入された背景として、以下のような社会的状況が挙げられる。

まず第1に、中国国内における博士学位取得者の出現である。中国では文革終結後、大学院教育の整備が進められる一方、1980年に「中華人民共和国学位条例」が公布されて学位制度が確立された。そして1982年、この制度のもとでの最初の博士学位取得者が誕生した³⁾。こうした博士学位取得者は、当然高等教育機関や研究機関等で中心的な働きをすることが期待されていたが、彼らにさらに一定期間研究活動に従事させることによって独立して研究をおこなう能力をいっ

そう強め、より高い水準の研究者や大学教員にすることも考慮されはじめたのである。

第2に、留学生を帰国させるための方策を打ち出す必要があった。文革終結後、人材養成の方法として海外留学や国際交流が強調され、計画数を上回る人数が留学生として海外へ出ていった。しかし、帰国者数は1983年ころから急激に落ち込んだ⁴⁾。留学生が帰国しない理由はさまざま考えられるであろうが、中国政府としては留学生の帰国を促す何らかの方策を採る必要があった。

そして第3に、研究者の合理的な流動を促す手段を講じる必要があった。この時期には、研究者の分布構造が不合理であること、つまりある組織では研究者が不足していたり研究者を活用できていなかったりする状況があると考えられており⁵⁾、それを解決する手段として合理的な流動の必要性が主張された。また、特に文革以前には卒業した高等教育機関にそのまま残って大学教員になる者が多数おり⁶⁾、そうした閉鎖的環境や「インブリーディング」（原語は「近親繁殖」）の弊害も認識されるようになっていた。

一方、1957年にノーベル物理学賞を受賞した李政道は、1983年と1984年の2度にわたって中国政府の指導者に書簡を送り、ポストドクトラル制度の設立を訴えた。この主張は政府指導者だけでなく、教育分野、科学技術分野でも重視されることとなり、討論が繰り返された⁷⁾。そして、1985年5月に国家科委、教育部、中国科学院により「ポストドクトラル科学研究流動ステーションの試行に関する報告」が提出され、同年7月、それが国務院によって認可された。こうして中国のポストドクトラル制度がスタートしたのである。

(2) 基本的枠組み

続いて、中国のポストドクトラル制度の基本的枠組みについて整理しよう。ここでは主として制度導入時の枠組みについてまとめるが、今日までで変更された点についても適宜説明を加えることにする。

中国の制度では、ポストドクトラル科学研究流動ステーション（原語は「博士后科研流動站」、以下ステーションと略）が設置され、この制度のもとで研究活動をおこなう者（以下ポス・ドク研究者と略称）はそこで活動する。このステーションは、(a) 博士学位授与権を有し、レベルの高い博士課程指導教師がいること、(b) 学術的な雰囲気が満ちていて科学研究活動が国内のトップレベルにあること、(c) 必要な実験設備が整っていて科学研究活動の支援条件がよいこと、(d) 執行部が積極的で熱心であることという4つの条件を満たす高等教育機関及び研究機関に設置されることになっている⁸⁾。

ポス・ドク研究者の資格は、博士学位を取得し、品行・学問ともに優秀で健康な者であり、年齢は1986年の「ポス・ドク研究者管理活動暫定規定」では35歳以下と規定されているが、同規定に試行期間中は40歳まで拡大してもよいことも明記され、実際の年齢制限は40歳以下となっている⁹⁾。これらの条件にあう者で、ポス・ドク研究者になることを希望する者は、当該専門分野のステーションを設置している機関に対して申請する。この時、同時に複数のステーションに申請をおこなってもよい。ただし、学術面での「インブリーディング」を防ぐという理由から、ステーションを設置している機関で博士学位を取得した者は、当該機関の博士学位を取得した学

間分野のステーションには申請できない¹⁰⁾。ステーションを設置している機関は、申請者の科学研究能力や学術レベル、それまでの研究成果を審査し、優秀な者を選んで採用する。

なお、海外で博士学位を取得した者の受け入れについてはいくつかの例外的な措置が採られた。例えば1985年に国家科委（当時）から出された「ポストドクトラル科研流動ステーションの設立における若干の問題に関する通知」では、各ステーションがポスト・ドク研究者を採用する際に海外からの帰国留学生を優先的に採用するよう求めている¹¹⁾。また、1989年に人事部、国家科委（当時）が公布した「優秀な博士学位取得留学生を採用し彼らを帰国させてポスト・ドク研究者にすることに關する通達」では、各ステーションで採用計画人数を満たした後さらに海外で博士学位を取得した者から申請があった場合には定員の制限を受けないことや、海外で博士学位を取得した者が帰国してポスト・ドク研究者となることを希望しているにもかかわらず適当なステーションがない場合には、研究条件は整っているもののステーションが設置されていない機関を選択してポスト・ドク研究者となり、他のポスト・ドク研究者と同等の待遇を受けられること等が規定されている¹²⁾。

ポスト・ドク研究者として採用されると、研究テーマが設定される。このテーマは、ステーションを設置している機関が担当している重点研究プロジェクトとできるだけ結びつけるという前提のもとで、本人が提出し、機関内の専門家の意見を聞いたのち、最終的には機関の執行部の認可を受けて決定される。1つのステーションに在籍できる期間は2年で、期間終了後別のステーションに移ることができるが、ポスト・ドク研究者としての通算期間は4年を超えることはできない。またポスト・ドク研究者は在籍中、所属する機関の正式の研究者とみなされ、当該機関の他の研究者と同等の福利や待遇を受けることができる。

ポスト・ドク研究者に対する経済的支援は、大きく以下の2つに分けられる。まず第1に、ポスト・ドク研究者の日常経費として、研究者1人あたり年間12,000元（1986年当時）が国家科学技術委員会（1998年3月以降は科学技術部）科技幹部局からステーションを設置している機関に提供され、科学研究活動の経費と研究者本人の生活・福利費用に使われる。ポスト・ドク研究者の給与、報奨金、医療費、帰省の費用や各種手当の費用もここから支払われる。上述した「ポスト・ドク研究者管理活動暫定規定」のなかでは、この経費のうち科学研究活動の経費が75%以上を占めることが規定されている。1985年には「科学技術及び総合技術サービス事業」従事者の平均給与（年額）が1,219元、「教育、文化芸術及びラジオ・テレビ事業」従事者のそれが1,120元であった¹³⁾ことを考えると、12,000元という額の日常経費は、研究経費を含むとはいえ、かなり大きな額だと言える。この日常経費の額は、1986年には一部地域で15,000元となり、1994年にはすべての地域で20,000元にまで引き上げられている¹⁴⁾。なお、75%以上を研究経費として用いるという規定は、1994年に、地域や機関によって支出にかなりの差があるという理由からしばらく適用しないことが決められた¹⁵⁾。第2に、「国家ポストドクトラル科学基金」による研究費の補助がある。この基金は、ポスト・ドク研究者のなかで優秀な者に対して資金提供をおこなうことによって、彼らが科学研究の任務を完成させて各分野での高レベルの専門家になり、中国の科学技術、教育、経済の発展と国防建設に貢献することを目的としている。提供され

る補助金は、1996年の「中国ポストドクトラル科学基金援助条例」では20,000元または10,000元となっている。この補助金は、必要な機器・設備、実験材料、図書資料の購入、一時的な研究補助者の雇用、国内外の関連学術会議への参加等に用いることができる¹⁶⁾。また、国家自然科学基金や国及び地方の関連部門、その他の機構に対して補助金を申請することもできる。この他、直接的な財政支援ではないものの、ポスト・ドク専用のアパートが建設されてそこに住居が提供されることや配偶者の職が割り当てられること等も経済的なメリットとして挙げることができる¹⁷⁾。

ポスト・ドク研究者としての活動が終了する時点で、ポスト・ドク研究者は採用期間中の研究の展開や成果に関して報告書を作成しなければならない。一方、ステーションを設置している機関はポスト・ドク研究者の学術レベル、業務能力、研究成果について全面的な審査をおこなう。その結果は国家科学技術委員会（1998年3月以降は科学技術部）科技幹部局に報告される。1994年以降、規定の期間ポスト・ドク研究者として活動をおこなったことを証明するものとして、「博士后証書」が交付されるようになっている¹⁸⁾。ポスト・ドク研究者は割り当てられた職に就くことになるが、招聘に応じて就職することもできる。就職の際、ポスト・ドク研究者として採用されていた期間は勤続年数としてカウントされる。

中国のポストドクトラル制度は、以上のような枠組みで進められている。細かい点についてみると、すでに上記の部分で触れているようにいくつか変更されている点もあるが、①ステーションが設置され、ポスト・ドク研究者はそこで研究活動に従事する、②自らが博士学位を取得した機関のステーションには申請できない、③ポスト・ドク研究者は設定された研究テーマに基づいて研究活動を進める、④ポスト・ドク研究者には一定の経済支援がおこなわれるといった基本原則は制度導入時から変化していない。

3. 制度導入後の展開—量的拡大と資金源の多様化

それでは、中国のポストドクトラル制度は導入後どのように展開されてきているのだろうか。本節では、制度導入後における展開の側面として、ステーション及びポスト・ドク研究者の量的拡大とポストドクトラル制度における資金源の多様化の2点を取り上げる。

(1) ステーション数の増加

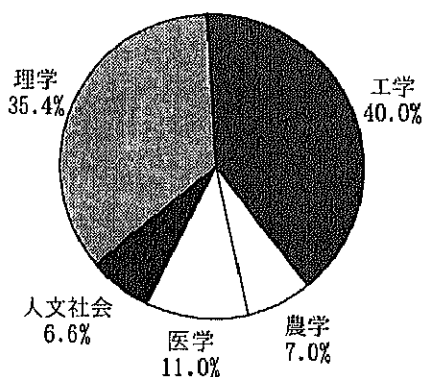
1985年に国務院によってポストドクトラル制度の試行が決定された時、131の機関から444の設置申請が出され、73の機関で102のステーションの設置が認可された¹⁹⁾。この時に設置されたステーションはすべて自然科学分野のものであった²⁰⁾。その後、1992年から人文・社会科学分野でのステーションの設置が始まったことも含めて²¹⁾、しばしば新たなステーションの設置の認可がおこなわれ、2001年には947にまで増加している²²⁾。

これらのステーション設置にはどのような特徴があるのだろうか。本稿では、学問分野別分布と地理的分布に注目して分析することにする。ただし、管見の限りにおいて、ステーションを設

置している機関及びそこに設置されているステーションの一覧で公に確認できるものとしては1996年のものが最新であるため、やや古いデータではあるが、以下の分析では1996年に設置されている211機関427ステーションを対象にする²³⁾。427のステーションのうち、高等教育機関に設置されているのが325で、残りの102のステーションは研究機関に設置されている。

ステーションの学問分野別分布は、ポストドクトラル制度のなかでどの学問分野がより重視されているのかを示している。1996年時点でステーションが設置されていたのは、理学、工学、農学、医学、経済学、法学、教育学、文学、歴史学の分野である。このうち経済学、法学、教育学、文学、歴史学をまとめて人文・社会科学とし、理学、工学、農学、医学とあわせて5つの分野でそれぞれいくつのステーションが設置されているかを算出し²⁴⁾、それぞれの分野の比率を示したのが図1である。比率の最も高いのは工学でステーション総数の4割を占め、理学が35.4%でそれに続いており、この2つの分野で全体の4分の3を占めている。一方、人文・社会科学は1996年時点までに上述した5つの分野をあわせて28ステーションが設置され、全体の6.6%を占めている。この結果は、1996年時点においても中国のポストドクトラル制度で重視されているのは理工系分野であるものの、人文・社会科学分野のステーションの設置も進んでいることを示している。

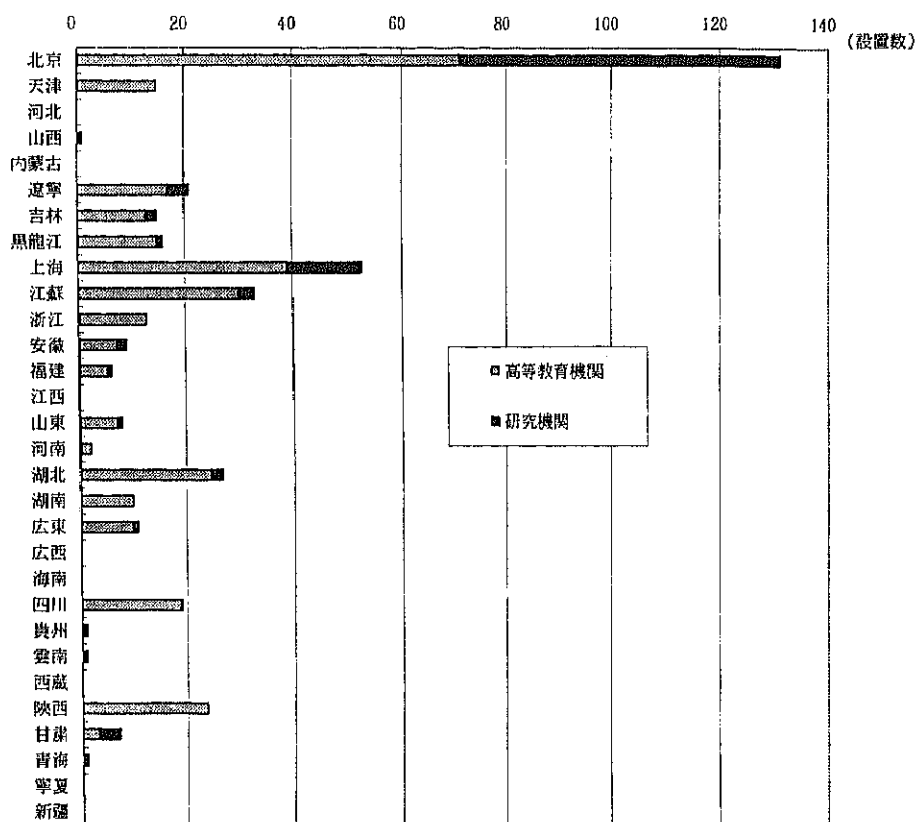
図1 ステーションの学問分野別設置状況



ステーションの設置されている機関種別にステーションの学問分野別分布をみると、高等教育機関では工学が45.2%と高い比率を占める一方、理学は26.8%にとどまり、農学8.0%、医学12.3%、人文・社会科学7.7%といずれも図1に示した全体の比率よりも高くなっている。これに対し、研究機関に設置されているステーションでは、ほぼ3分の2にあたる62.7%を理学が占め、残りの分野はいずれも全体の比率よりも下回っている。これは、高等教育機関では工学系の占める比率が高いのに対し、中国科学院管轄の研究機関では純粋自然科学分野を対象とした機関が相対的に多いためだと考えられる。

次に、ステーションの地理的分布についてみることにしよう²⁵⁾。広大な国土を有する中国において、地理的分布は重要な側面の1つである。省・直轄市・自治区（以下、省と略）別のステーション数を示したのが図2である。

図2 ステーションの省別設置数



北京市が、高等教育機関、研究機関ともに他の省よりも多くのステーションを設置しており、合計 131 ステーションで、ステーション数全体の約 3 割を占めている。これに続くのは上海市（53 ステーション）で、以下江蘇省（33 ステーション）、湖北省（27 ステーション）、陝西省（24 ステーション）、遼寧省（21 ステーション）、四川省（19 ステーション）の順になっている。逆に、河北省、内蒙古自治区等 8 つの省ではステーションがまったく設置されておらず、山西省、貴州省、雲南省、青海省にはステーションがそれぞれ 1 つずつしかない。普通高等教育機関の自然科学系分野における研究活動の地域間較差に関する先行研究は、研究成果の数量的分析を通じて、北京市と上海市及び江蘇省という 2 大センターがあること、各地区にそれに続く、いわば当該地区のセンターともいうべき省があることを明らかにし、①全国の中心としての北京市、上海市及び江蘇省、②各地区の中心としての黒龍江省、湖北省、四川省、陝西省、③それ以外の省という分類をおこなっている²⁶⁾。ステーションの設置に関して、東北地区の中心が黒龍江省でなく遼寧省であることを除いて同じ結果となっている。

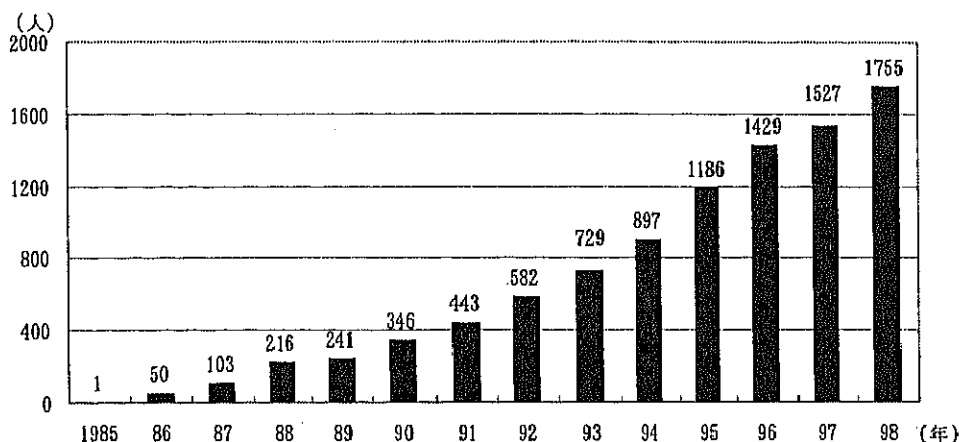
ただし一方で、中国を華北、東北、華東、中南、西南、西北の 6 つの地区に分けて学問分野別の分布をみた場合、理学と工学は当然のこと、農学、医学、人文・社会科学の分野でもいずれも

少なくとも1つのステーションが設置されている。上述したように人文・社会科学分野のステーションは絶対数そのものが他の分野よりも少ないが、その人文・社会科学分野でも、例えば全国で11ある経済学のステーションは、西北地区を除く5つの地区ですでに設置されている。もちろんより細かな学問分類を採用して分析すれば複数の地区で未設置となる分野も出てくるけれども、上記の大まかな学問分野に関してはある程度地理的な分布が考慮されていると考えられる。

(2) 採用人数の増加

以上のようにステーション数が増加するのに伴い、ポスト・ドク研究者の数も増加している。図3は、1985年以降ポスト・ドク研究者として採用された人数の変遷である。1985年と1986年にはそれぞれ250名ずつのポスト・ドク研究者を採用することが計画されていたが²⁷⁾、実際にはそれぞれ1名と50名にとどまった。しかし、採用人数は一貫して着実に増加し、1998年には1755人に達している。なお、学問分野別の採用数は上記のステーション数と同様、この制度の状況を示すうえで必要だと考えるが、管見の限りにおいて、関連データは明らかにされていない。

図3 ポスト・ドク研究者採用数の推移



出所：<http://www.202.205.8.130/chinapostdocs/statistics/pd8-3.htm>に掲載されたグラフを再構成

また、1994年から2000年までの発展を示した「ポストドクトラル活動発展計画」では、2000年での規模は毎年1500人程度を募集採用し、在籍者数を3000人にする、2000年には募集採用する1500人のうち政府の財政支出によって募集・採用するポスト・ドク研究者数を1000人にまで増やし、ポスト・ドク研究者総数の3分の2にするとされている²⁸⁾。1998年には採用計画数で1600人、このうち政府の財政支出による採用計画数は900人となっていたが²⁹⁾、実際には、1998年には図3に示したように、計画数を上回る1755人が採用されているのである。そしてその後はさらに急速な拡大を続け、2001年にはステーション在籍者は7000人余りに達している²⁹⁾。

(3) 資金源の多様化

中国のポストドクトラル制度は、当初は完全に国による支出によって運営されていた。しかし現在は、国による支出以外に多様な資金が用いられている。

多様化した資金源の1つは、各業務部門、地方政府及び各種組織からの支出である。1988年に全国博士后管理委員会が公布した「当面のポストドクトラル活動における若干の問題に関する通達」で、各業務部門、地方政府及び各種組織の積極性を発揮させるために、各ステーションが国が認可した募集人数を満たしたうえで、資金を自己調達してさらにポスト・ドク研究者を募集することが認められた³¹⁾。このようなポスト・ドク研究者の募集・採用は、1996年6月はじめまでに1100人を数え、その時点までのポスト・ドク研究者総数の21.8%を占めるまでになっている³²⁾。上述したポストドクトラル発展計画で、政府の財政支出による採用計画とポスト・ドク総数の間に差があるのは、こうした形態によるポスト・ドクの受け入れが見込まれているためである。

資金源の多様化のもう1つの事例として、1990年代半ばから展開されてきている企業とのタイアップによるポスト・ドク研究者の受け入れがある。この企業とのタイアップの目的は、「ポストドクトラル制度の科学技術研究、人材の養成及び使用、人材の流動等の面での優勢を十分に発揮し、企業と流動ステーションを設置している組織との協力メカニズムを徐々に形成し、産学研の結びつきを促して、国民経済と企業の発展の需要に適合する高レベルの科学技術人材及び管理人材を養成すること、企業のために高レベルの人材を引き入れて養成し、企業の技術革新能力を向上させて、企業の技術的發展を推進すること、高等教育機関と科学研究機構が企業に向けてできるだけ早く科学技術の成果を生産力に転化するよう促すこと」である³³⁾。モデルケースとなる企業は、経済的に実力があり技術水準が高くて科学研究を進める条件が整っている国の重点国有企業、国のモデルケース企業集団、超大型または大型の企業、ハイテク企業であり、全国博士后管理委員会辦公室と国家経済貿易委員会との協議により審査・認可される。認可された企業は、企業ポストドクトラル科学研究活動ステーションを設置するとともに、ポスト・ドク研究プロジェクトを策定する。そして、このプロジェクトに基づいてポスト・ドク研究者の募集計画が作られ、全国博士后管理委員会辦公室の認可を受けた後実施される。この企業ポスト・ドク研究者として研究活動に従事する者は、主として企業で活動をおこなうが、ステーションを設置している高等教育機関もしくは研究機関でも一定期間活動をおこなわなければならない。ポスト・ドク研究者の必要とする経費は企業によって負担される。

1998年までに65の企業がモデルケース企業として認可された。その後も増加を続け、2001年時点で合計257の企業ポストドクトラル科学研究活動ステーションが設置されている³⁴⁾。ここではモデルケース企業の例として、南京市の「南京斯威特集団」(Nanjing SVT Group)を取り上げる³⁵⁾。これは1992年に設立された民営企業であり、

1993年には南京市のハイテク企業に選ばれ、1996年には江蘇省のハイテク企業、1999年には「国家火炬計画」³⁶⁾のハイテク企業に選ばれている。人事部門の認可を受けて、2000年1月南京斯威特ポストドクトラル活動ステーションを設立した。すでに、中国科技大学、東南大学、南京理工大学等の高等教育機関とポスト・ドク研究者の共同採用・養成をおこなうことになっている。専攻としては、ネットワーク、コンピュータ、オートメーション、通信、画像、化学工業、生物、

医薬等が挙げられている。そして、ポスト・ドク研究者は、年間最低 60,000 元の給与と職員と同等の福利待遇が受けられ、設備の整った住居が提供され、成績がよければ報奨が与えられる。また良好な活動条件、十分な研究経費が提供されるとともに、アシスタントも配置されるという。

4. おわりに

中国では、博士学位取得者のさらなる研究活動への専従、海外留学生の帰国及び国内研究者の合理的な流動の促進を目的としてポストドクトラル制度が 1985 年から試行されはじめた。この制度の核となる、ステーションの設置や博士学位取得機関への申請不許可、ポスト・ドク研究者への経済的支援やその他の福利待遇、終了後の雇用等については、導入当時に決められた原則が一貫して適用されている。そして、これらの基本原則を守りつつ、量的な拡大が図られ、企業とのタイアップという新たな形式でのポスト・ドク研究者の受け入れも始まっている。

はじめにも述べたように、現在中国では博士課程の量的拡大が進んでおり、それに伴って供給源としての博士学位取得者が増加することは確実である。このような状況のなかで、例えば今後ステーション及びポスト・ドク研究者の量的拡大がさらに進むのかどうか、両者の地理的分布や学問分野別構成がどのように変化するかといった将来的な動向や、ポスト・ドク研究者が実際にどのように研究活動を進め、この制度をどのように評価しているのかといった個々の研究者の実態・意識に関する研究は、中国のポストドクトラル制度を分析するにあたっての重要な課題となるだろう。これらの点を今後の課題としたい。

-
- 1) 「面向 21 世紀教育振興行動計画」教育部編「面向 21 世紀教育振興行動計画学習参考資料」北京師範大学出版社、1999 年、3-20 頁。
 - 2) 太田和良幸「中華人民共和国の高等教育機関における学術研究体制と今後の発展に関する研究」『大学研究』第 14 号、筑波大学大学研究センター、1996 年、3-28 頁、太田和良幸「中国の学術研究体制と学術政策の動向」『学術月報』第 49 卷第 9 号、1996 年、66-72 頁等。
 - 3) 中華人民共和国教育部計画財務司編「中国教育成就 統計資料 1949-1983」人民教育出版社、124 頁。
 - 4) 以上の記述は、大塚豊「中国の留学政策と日中教育交流」権藤与志夫編『世界の留学—現状と課題—』東信堂、1991 年、36-50 頁を参考にした。
 - 5) 例えば、「關於科技人員合理流動の若干規定」国家科学技術委員会政策法規与体制改革司編「中華人民共和国科学技術法規選編（1994 年版）」中国法制出版社、1995 年、274-276 頁。
 - 6) 例えば、南部広孝「中国における大学教員の養成過程—北京大学博士課程指導教師の学歴を手がかりとして—」『比較教育学研究』第 25 号、1999 年、135-147 頁を参照のこと。
 - 7) 「我国博士后制度發展概況」<http://www.chinatalents.gov.cn/ZHZX/bxhz/index01.htm>。
 - 8) 国家科委、教育部、中国科学院「關於試辦博士后科研流動站的報告」何東昌主編「中華人民共和国重要教育文献（1949 年～1997 年）」（1976～1990 年卷）海南出版社、1998 年、2296

-2297 頁。

- 9) 「博士后研究人員管理工作暫行規定」何、前掲書、2394-2395 頁。
- 10) 同上。
- 11) 国家科委「關於建立博士后科研流動站若干問題的通知」李滔主編「中華留學教育史錄 1949 年以後」高等教育出版社、2000 年、767-768 頁。
- 12) 人事部、国家教委「關於爭取優秀留學博士回國做博士后的通知」<http://www.mop.gov.cn/rszcfg/search/detail.asp?flfgid=62>。
- 13) 国家統計局編「中国統計年鑑 1986」中国統計出版社、1986 年、657 頁。
- 14) 国家科委「關於放宽邊遠地區錄用博士后研究人員條件等問題的通知」<http://202.205.8.130/chinapostdocs/doccenter/pd7-1-7.htm> 及び人事部、財政部「提高博士后日常經費標準的通知」<http://202.205.8.130/chinapostdocs/doccenter/pd7-1-18.htm> による。
- 15) 全国博士后管理委員會辦公室「關於提高博士后日常經費基準的實施辦法和經費管理問題的通知」<http://202.205.8.130/chinapostdocs/doccenter/pd7-3-7.htm> による。
- 16) 以上は、「中国博士后科学基金資助條例」<http://202.205.8.130/chinapostdocs/doccenter/pd7-4-2.htm> による。
- 17) 「博士后申請指南」<http://www.chinatalents.gov.cn/ZHZX/bxhz/index02.htm>。
- 18) 全国博士后管理委員會辦公室「關於頒發〈博士后證書〉的通知」<http://www.jsbsh.gov.cn/bsh02wj15.htm> による。
- 19) 前出「我國博士后制度發展概況」による。
- 20) 国家科学技術委員會「關於試辦博士后科研流動站申請辦法的通知」李、前掲書、766-767 頁によれば、1985 年及び 1986 年の募集計划定員 250 名は、物理学に 30%、科学に 5%、生物学（農学、医学の基礎的研究を含む）15%、地学に 12%、数学と天文学に 8%、技術科学に 20% 割り当てられることになっている。
- 21) 前出「我國博士后制度發展概況」による。
- 22) 「“十五”期間我國將大規模擴招博士后」『中国教育報』2001 年 11 月 13 日。
- 23) 「全国博士后流動站設站單位及学科名單」『中国教育報』1996 年 2 月 22 日。なお「今日中国博士后」『中国教育報』1996 年 2 月 22 日には、その時点で 212 機関 428 ステーションが設置されているとの記述があるが、上記の一覧に掲載されているのは 211 機関の 427 ステーションであるため、本稿での分析では後者の数値を採用している。
- 24) 各ステーションがどの学問分野に属するののかについては、「普通高校本科專業目錄新旧專業对照表」『中国教育年鑑』編輯部編「中国教育年鑑 1994」人民教育出版社、1995 年、143-166 頁を参考に分類をおこなった。
- 25) 以下の地理的分布に関する分析では、所在省を特定できなかった 2 研究機関 3 ステーションを除外している。
- 26) 南部広学「現代中国における研究活動の地域間較差—普通高等教育機関の自然科学系分野を中心に—」『比較教育学研究』第 22 号、1996 年、127-138 頁。

- 27) 前出「關於試辦博士后科研流動站申請辦法的通知」による。
- 28) 前出「我國博士后制度發展概況」による。
- 29) 教育部、前掲書、163-164頁。
- 30) 「“十五”期間我國將大規模擴招博士后」【中國教育報】2001年11月13日。
- 31) 全國博士后管理委員會「關於當前博士后工作若干問題的通知」李，前掲書，779-781頁。
- 32) 前出「我國博士后制度發展概況」による。
- 33) 以下の説明は、人事部、國家經濟貿易委員會、全國博士后管理委員會「關於擴大企業博士后工作試點的通知」<http://www.jsbsh.gov.cn/jsbsh/bsh02wj11.htm> 及び「企業博士后工作管理暫行規定」<http://www.jsbsh.gov.cn/jsbsh/bsh02wj13.htm> による。
- 34) 「“十五”期間我國將大規模擴招博士后」【中國教育報】2001年11月13日。
- 35) 「南京斯威特集團」及び南京斯威特博士后活動ステーションに関する情報は、<http://www.jsbsh.gov.cn/jsbsh/newpage014.htm> による。
- 36) 「國家火炬計畫」とは、中國におけるハイテク産業の發展を促すことを目的とするプロジェクトであり、1988年から進められている。

A Study on the Foundation and Development of Postdoctoral System in China

HirotaKa NANBU (HIROSHIMA University)

In China, postdoctoral system was introduced in 1985. For introducing it at that time, there are three reasons. First, in 1982, there were the first doctors who acquired doctoral degree through the degree system which was established in 1980. Secondly, it was started to search effective methods for stimulating return of students studying abroad. Thirdly, some suggested that more effective mobility of researchers was needed in China.

In this system, postdoctoral programs are established at some universities and research institutes through assessment and approval by China Postdoctoral Council for Management and Coordination of Postdoctoral Programs, and postdoctoral fellows make their study there. As a formal member of the staff, postdoctoral fellows can draw their pay and can receive financial support for their research.

All of the postdoctoral programs which was established in 1985 was in the fields of natural science and technology. After 1985, several times China Postdoctoral Council for Management and Coordination of Postdoctoral Programs gave some universities and research institutes the approval to establish new postdoctoral programs, and it was started to establish postdoctoral programs in humanity and social science since 1992. So, the number of postdoctoral programs which was only 102 in 1985 has go up to 947 in 2001. Focusing on the number of postdoctoral fellows, there was only 1 who enroll in postdoctoral programs in 1985. The number has constantly increased, and has reached 1775 in 1998.

The diversification of source of money contributes to increasing the number of postdoctoral programs and postdoctoral fellows. When this system was introduced, source of money was provided only from central government. Since 1988, universities and research institutes which have established postdoctoral programs have been able to receive money for recruiting postdoctoral fellows. And they started to recruit postdoctoral fellows in cooperation with enterprises from the middle of 1990s.